



平成 31 年 4 月 26 日

担 当	長野労働局
	雇用環境・均等室
	雇用環境改善・均等推進監理官
	池上 仁
	雇用環境・均等室長補佐
	岩松 勝
	電話：026-223-0551
	Fax：026-227-0126

平成 31 年度長野労働局行政運営方針について

長野労働局（局長 中原 正裕）では、管内事情に即した重点課題・対応方針などを盛り込み、計画的な行政運営を図るため、平成 31 年度長野労働局行政運営方針を策定しました。

本年度は政策テーマ別に編成し、課題・対策を合わせて記すことにより、よりわかりやすく取りまとめました。

<平成 31 年度労働行政の重点施策>

- 1 総合労働行政機関としての施策の推進
- 2 働き方改革による労働環境の整備、生産性向上の推進等
 - (1) 働き方改革に取り組む中小企業・小規模事業者等に対する支援等
 - (2) 長時間労働の是正を始めとする職場改善の整備等
 - (3) 労働災害防止対策の推進等
 - (4) 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保
 - (5) 総合的なハラスメント対策の推進
 - (6) 個別労働関係紛争の解決の促進
 - (7) 生産性向上の推進
- 3 人材確保支援や多様な人材の活躍促進、人材投資の強化
 - (1) 人材確保支援の総合的な推進、地域雇用対策の推進
 - (2) 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援
 - (3) 女性の活躍推進等
 - (4) 職業生活と家庭生活の両立支援対策の推進
 - (5) 外国人材受け入れの環境整備等
 - (6) 障害者の活躍促進
 - (7) 高齢者の就労支援・環境整備
 - (8) 若者・就職氷河期世代に対する就労支援等
 - (9) 生活困窮者等への対策の推進、雇用管理の向上
 - (10) 重層的セーフティネットの構築
 - (11) 人材育成の強化
 - (12) 職業紹介業務の充実・強化とシステムの刷新について
- 4 労働保険適用徴収業務の適正な運営
- 5 毎月勤労統計調査に係る雇用保険、労災保険等の追加給付